



読字 原田 鏡

No. 818

2017/ 1/15

日中友好新聞

発行所

日本中国友好協会
〒110-0005 東京都千代田区
西船場1-1-1072ビル

日中友好協会
岡山支部

〒700-8256
岡山市東区3-8-30 514
TEL:086(272)-3016
郵便番号1100
01250-0-3835

日中友好協会
倉敷支部

〒713-8911
倉敷市遊島中央1-8-4
(宮地方)
TEL:FAK086)446-2711

日中友好協会岡山支部ホームページ
<http://rizhong.biz/>
メールアドレス
rizhong86@hotmail.co.jp



日中不再戦は憲法九条を生かす道

―憲法施行70周年・盧溝橋事件80周年にあたって―

日中岡山支部 小林軍治

2017年は、1947年5

月3日に日本国憲法が施行されてから70年の節目の年です。この憲法は、平和憲法ともいわれています。それは、前文で「日本国民は、……政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定」する。また、日本国民は第九条で「……国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこ

れを放棄する。前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」と決め、国の内外に「戦争をしない国」になったと宣言しました。この決意・宣言は、アジア・太平洋戦争によつて、2000万人を超えるアジアの人々を犠牲にし、310万人を超える日本国民の犠牲の上になされたものです。憲法について論争する場合には、忘れてはならない歴史的事実です。

日中友好運動の原点は日中不再戦

日本中国友好協会は、1950年10月1日に創立されました。規約第2条(目的)で「この会は、日本政府の行為によつて中国への侵略戦争が起こされた歴史を教訓として、日本と中国が再び戦うことがないよう、日本国民とし

て平和と民主主義の立場にたつて、日中両国民の相互理解と友好を深め、平和5原則(注1参照)にもとづく両国関係の発展に寄与し、アジアと世界の平和に貢献することを目的とする」と定め、第3条(活動および事業)の第1に



2016/07/07

日中不再戦・平和擁護の活動をあげています。今年、1937年7月7日の盧溝橋事件(注2参照)から80周年の節目の年でもあります。この事件は、中国の国民にとっては「七・七、qi·qi、チ・チ」と呼んで、忘れること

のできない日です。同時に、日本国民にとつてもアジア・太平洋戦争の発端になった日として忘れてはならないし、再び過ちを繰り返さないと誓う日でもあります。

注1 平和5原則(1、領土・主権の相互尊重、2、相互不可侵、3、内政不干渉、4、平等互惠、5、平和共存)

注2 盧溝橋事件：1937年(昭和12年)7月7日、北京郊外の盧溝橋付近で、夜間演習中の日本軍が中国軍に攻撃されたと称して、日本は中国全土へ侵略戦争を拡大した。

憲法を政治に活かす

今日、安倍晋三政権は安全保障関連法(戦争法)の具体化、憲法九条の明文改憲を強引に推し進め、日本を再び戦争できる国にしようとしています。こうした動きを阻止する運動を強めなくてはなりません。

ん。日中岡山支部は「日中不再戦は、憲法九条を活かす道」との立場から、岡山市九条の会などと連携しながら「憲法を政治に生かす」取り組みを重視していきたい。また、不再戦平和友好期間(7月7日〜9月18日)の活動をこれまで以上に強化したい。

岡山・十五年戦争資料センターの第一回研究会

左記のとおり竹内先生に戦争体験を語っていただくことになりました。竹内先生からまとまったお話が聞けるのも、これが最後になるかもしれません。

記

- ◎1月22日(日)午後2時〜5時
- ◎岡山岡西公民館・研修室
- ◎テーマ：軍国少年だったころ
- ◎報告：竹内和夫さん(岡山大学名誉教授)
- ◎内容

90歳になりました。日本国民救済会岡山県本部会長などをしてしています。愛国行進曲などを力いっぱい歌い、大本営発表のラジオに心ときめかし、紀元は2600年の神話や大東亜共栄圏を信じた昔を思い出しています。

同級生で戦死したのは金容植(キムヨンシク)君ただひとり、若い血潮の予科練の」と歌われた(昭18)霞ヶ浦海軍航空隊に志願した(させられた?)のだろうか。私は1945年3月10日の東京下町大空襲で、パンツまでこがしたが、いまの台東、墨田、江東の3区だけで約10万人が焼け死にました。

教育勅語」と「軍人勅諭」と「修身」と「国史」と……出征兵士を送り、白木の箱で迎えました。もともと本を読んでおけば、よかつたのに!

徐晟さん歓迎会兼中原の旅打ち上げ会



がり、みんな楽しかった中国旅行の思い出を語り、改めて徐さんに感謝の気持ちを伝える機会となりました。

犬飼 繁

12月21日(水)、11月の中国旅行でお世話になった徐晟さんが倉敷を訪問され、歓迎会が行われました。会には旅行に参加した14名全員と日本からの添乗員の廣本さんに旅行社アジア・コミュニケーションズの西上さん、日中岡山の河井さんの知人の瀧本さんも参加され、徐さんを含めて総勢18名が参加しました。徐さんは12月7日に日本に來られ、大学の先生とともに九州の前方後円墳の遺跡をめぐっていたそうです。福岡の博物館では江戸時代に志賀島で発見された「漢委奴国王」(後漢の光武帝が北九州の奴国の王に賜わったとされる印綬)の金印も見たとのこと、中国と日本は2000年のつき合いがあるんですね。」と感慨深げにおっしゃっていたのが印象的でした。会は大瀬事務局長の演奏と秋山さんの歌で盛り上

中国旅行で現地でお世話をしてくださった徐晟さんが来日されたので、倉敷の又来軒で旅行に行った十数人が集まりました。徐晟さんは日本での学習、研修を目的に來られたそうです。洛陽でお世話になったお礼を述べるとともに太漏さんのギターで秋山さんの歌とオカリナの演奏で歓迎しました。

倉敷又来軒は岡山の店より広くてきれいで、料理もおいしく紹興酒の古酒に満足しました。岡山からは3人が参加しました。

河井紳士



孟子を読む連載開始にあたって

弓田 盛樹

中国はパクリ大国として世界中から批判されていますが、中国政府が対策を講じていないわけではありません。偽造品市場が大きすぎて取締りが追い付かないということもあります。こうしたインフォーマル経済が貧困層の需要を満たし、同時に中国経済に与える影響は大きく、非

合法ではあるものの社会的に容認されています。日本の場合は、マクロに見れば規制と求める品質が高く外からインフォーマル経済が入りにくいという側面があります。それは、日本の社会が法によって統制されている証左に他なりません。それゆえ世界的に見れば日本は希有な国と

写っています。

日本も近年では法の支配が崩れつつあります。その背景にあるのが、不安定雇用の増加に伴い、貧困・格差が拡大していることです。そして、貧困の拡大によって、多くの人が「資本にお金(資金)」と考えるようになっていきます。このまま日本中に不安定雇用者が溢れ続ければ、儲けることのできない奴隷は死んでもいいというような、完全自己責任型の社会へと変わってしまいま

す。社会とは、誰もが個人として尊重され見捨てられないためのシステムです。また、それを実践するのが公共領域(パブリック・スペース)です。そして、資本とは、地域社会や自然環境、働く力、人とのつながりなどです。これらの要素が結合して社会を形成していきます。個人以前、社会以前、契約以前の領域にある社会を創る原動力は資本を見直すときに私たちは直面しています。

今回から孟子の解説をしていきますが、孟子を取り扱うのは儒教の説明をしたいからではありません。日本が陥っている社会喪失、法の支配の不在を乗り越える視座を孟子に見いだすことができると思うからです。孟子は、仁・義・礼・誠こそが人間にとって一番大切だと説きます。これらは本来の資本を上手く言い表しています。そのことを次回以降で解説していきます。

中国脅威論について

犬飼 繁

安倍首相の中国脅威論が止まりません。安倍首相はかつて日本が中国に戦争で負けたということをどうしても認めたくないのでしょう。あの侵略戦争の指導者の一人が安倍首相の祖父岸信介です。アメリカの軍事力をバックに力で中国と対抗しようという安倍首相の姿勢はあまりにも偏っています。尖閣問題で中国公船の領海侵犯が報道されますが、1972年の日中国交回復時に尖閣については「両国政府は異なった見解を持つ」ことが確認されています。つまり両政府とも自国の領土であるという認識のため問題を棚上げし、「後の世代の知恵にゆだねよう」ということにしたのです。これは1978年に日中平和友好条約が締結されたときにも確認されました。ところが東西冷戦終結後、ソ連が崩壊してその脅威がなくなった日本政府は1990年代半ばに一方的に「尖閣は日本固有の領土」とそれまでの見解を変更しました。しかし現状維持であれば日中関係が悪化することはなかったのですが、2012年に野田内閣が極右の石原慎太郎の挑発にまんまと乗せられて尖閣国有化を強行したことが日中関係を決定的に悪化させました。以来中国は「尖閣は中国の領土」を実行し、「自国の領海」を航行しているのであって、日本の領海を侵犯しているとは考えていないという状況が生まれているのです。白井聡氏はその著「永続敗戦論」のなかで「長年日中が維持してきた『棚上げ』という『解決なき解決』は日本にとって有利な状態を維持させることに貢献してきた」と述べています。領土問題はお互いの国民のナショナリズムを掻き立てます。局地的な武力衝突でも起きようものなら、両国民とも冷静ではいられなくなり、政府もその世論に抗しきれなくなり、全面戦争というのが最悪のシナリオです。そういう事態を導かないように、日本政府は力で中国に対抗するのではなく、外交によって信頼関係を構築する努力こそが求められます。中国の軍事費についても、最も右寄りの産経ニュース電子版は、中国の2016年度の軍事費が16兆7400億円で、「日本の5兆500億円の3.3倍であり、止まらぬ異常な軍拡」と批判していますが、人口は中国が13億7300万人あまりで一人当たり軍事費は1.22万円であるのに対し、日本は1億2710万人不足で一人当たり軍事費は3.97万円と中国の3倍以上です。どちらが異常なのでしょう。領土問題については白井聡氏の上記著作のほか、孫崎享氏の「戦後史の正体」や豊下楯彦氏の「尖閣問題とは何か」が参考になります。



次回の新聞送付作業は1月23日(月)午後1時半から民主会館2階で行います。前回お手伝いくださった方です。

河井 小林 田和
小曾 竹内 内製
竹内 竹内 坪井